

企業による被災者・被災地支援活動 ～専門性・連携・支援の輪の広がり～

2013年1月27日
経団連事業サービス
長沢恵美子

<今日のトピックス>

I. 企業による支援の状況

- 経団連「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」調査結果(2012年3月公表)
- 経団連「2011年度社会貢献活動実績調査結果」(2012年10月公表)

※各社の事例も含めた報告書を経団連ホームページに掲載
<http://www.keidanren.or.jp/policy/index08.html>

II. 協働のしくみ

III. 企業が生み出す支援の輪の広がり

IV. 阪神・淡路大震災から東日本大震災へ

前提として…。

＜大震災発生時の企業の社会的責任＞

- 二次災害の防止
- お客様や従業員の安全確保
- 従業員や家族の安否確認
- 事業継続・創出
- 同業者や取引先の事業復旧支援
- 雇用継続・創出
- 次なる災害への備え
- 社会貢献活動(主に無償)としての支援活動

3

I. 企業による支援の状況

(1) 支援の類型

資金の提供

義援金、支援金、基金・プログラムの設立等

物資の提供

自社製品、市場購入、社内備蓄品、社員等の持ち寄り

人材・サービス・ノウハウの提供

自社サービスや専門スキルの提供、ボランティアの派遣、イベント・セミナーの実施等

購買活動

企業内産直市、社員食堂でのメニュー化等

施設の提供

社有地、社宅等

4

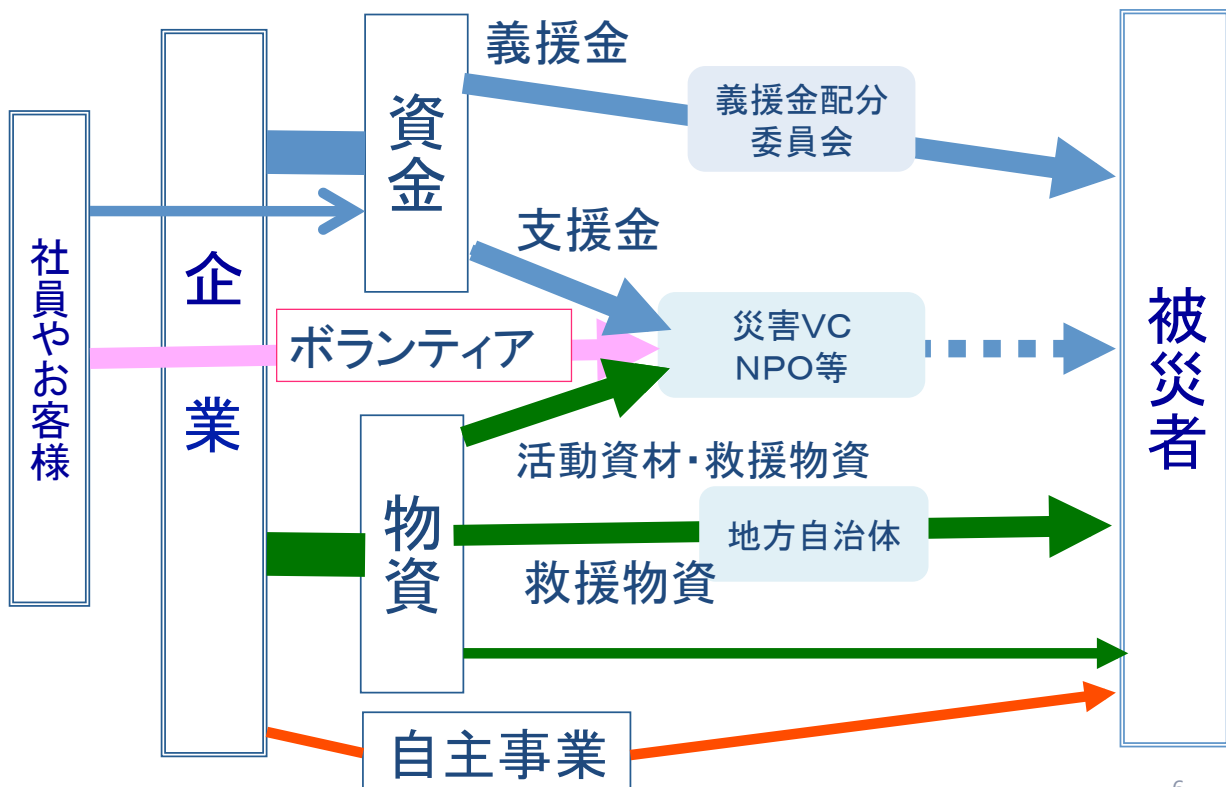
(2) アンケート調査結果(データ)

単位: 社・グループ、億円)

項目	実施企業数		支援額	
		実施割合		構成比
1. 金銭寄付	438	95%	715	79%
(a) 義援金 被災者に直接届けられる見舞金)	417	91%	358	40%
(b) 支援金 (NPO等の支援活動に対する寄付)	154	33%	138	15%
(c) 自社(グループ)が運営する奨学金・助成金等	34	7%	29	3%
(d) その他	54	12%	14	2%
(e) 今後の支出予定	36	8%	177	20%
2. 現物寄付(サービスを含む)	331	72%	148	16%
3. 施設開放	92	20%		
4. 社員等の被災者・被災地支援活動への参加	259	56%		
(a) 自社・自グループが企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加	170	37%		
(b) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動	184	40%		
5. その他の取組み	419	91%	41	5%
(a) 社員等への寄付の呼びかけ	398	86%	24	3%
(b) 消費者・顧客に寄付を呼びかける取組み	154	33%	3	0%
(c) 被災地応援・風評被害対策購買活動	124	27%		
(d) その他	65	14%	14	2%
調査回答企業全体	461	-	904	100%

経団連「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」調査結果(2012年3月公表) 5

(3) 企業の支援活動の流れ



Ⅱ. 協働のしくみ

(1) 協働を可能にしたもの

- 日頃からの社会貢献活動におけるNPOとの対話・協働の積み重ね
- 阪神・淡路大震災以降の被災地支援の経験
- 次なる災害に向けた社内調整・準備
- 災害に備えた社会的しくみづくりへの取り組み

7

(2) 協働のしくみの例

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 (支援P)

◆ ネットワーク組織

- 企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成。
- 2004年の新潟中越地震の後、2005年1月より中央共同募金会に設置。

◆ 災害ボランティア活動の環境整備を目指して

- 災害ボランティア活動を支える、①ヒト、②モノ、③カネを有効に活用するための現地への広域的支援
- 平常時には、災害支援に関わる調査・研究、人材育成や啓発活動を実施。

8

(3) 支援Pの活動の例

<うるうるパック>

- 被災地域の方々が必要とする物資を一旦県外で集約し、各世帯に配付できるようにパックしてお届けするもの。
- 災害ボランティアセンターで、被災者の方々とコミュニケーションの円滑剤、被災者を応援する心を届ける手段として、知恵と工夫を凝らして配付。
- 届け先や時期など、被災者の方々のニーズによって、詰め合わせ内容にバリエーションをつけている。
- 支援Pだけでなく、災害VCやNPO／NGOにも、意義が浸透し、手法が広がる。



被災されたみなさまへ

このたびは、とつぜんの地震による被害に遭われたこと、心からお見舞い申し上げます。
この「うるうるパック」は、きぎょう企業とNPOの方々からのささやかなお見舞いの気持ちです。
いちいち一日も早い復興をお祈り申し上げます。

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

9

<うるうるパック第1弾(東日本大震災)>

- 新学年応援、子ども、レディースなど8,000セット。
- 28社・団体から物品提供。
- 2012年4月5日、東京での詰合せ作業に、68社から280名、支援P関係者がボランティアとして参加。
- 4月8日、佐藤正敏1%クラブ会長が宮城県女川町に「新学年応援パック」等をお届け。
- その他、岩手、宮城、福島 of 災害VCで活用。

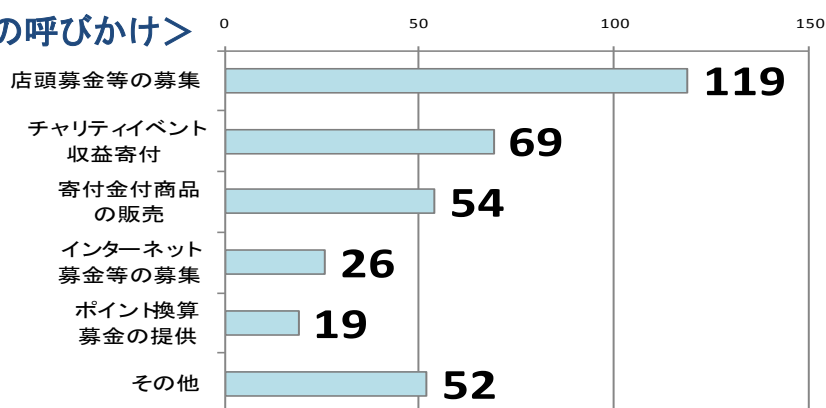


Ⅲ. 企業が生み出す支援の輪の広がり

(1) 寄付等の呼びかけ

	実施社数	支出金額
社員への呼びかけ	398社	80.03億円
消費者・顧客等への呼びかけ	154社	133.41億円
合計		213.44億円

<消費者等への呼びかけ> (件数)



11

(2) 社員等の支援活動への参加

単位 社・グループ、人、人・日

項目	実施企業数		参加人数			参加延べ人数		
		実施割合	構成比	うち実績	うち予定		構成比	
(1) 自社・自グループが企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加	170	65.6%	52,017	80.4%	42,232	9,785	139,312	76.6%
(2) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加の呼びかけ・紹介	184	71.0%	12,685	19.6%	11,754	931	42,667	23.4%
合計 (社員等参加の実施企業)	259	-	64,702	100.0%	53,986	10,716	181,979	100.0%

* 経団連「被災者・被災地支援アンケート調査結果」(2012年3月公表)

A. 専門性を活かしたボランティア

例) IT環境の構築、ホームページ等の更新、
医療関係人材の調整、物資管理

特徴・・・社内での引き継ぎ

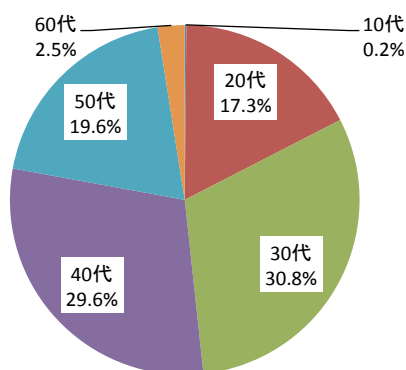
B. 組織単位でのボランティア(ボラバス等)

特徴・・・自主的だが統率力あり

12

〔事例〕 企業人ボランティア・プログラム

- ◆主催： 支援P
- ◆募集： 1% (ワンパーセント) クラブ
- ◆実施時期： 4月下旬～8月下旬までに20回
- ◆活動先： 岩手県(10回) 宮城県(3回) 福島県(7回)
- ◆参加者数： 49社・グループ 延べ642名 (Co 延べ69名)
→総活動人数 延べ2101名



- 男女比 7:3
- 災害ボランティア活動未経験者 8割
- 30代～40代 6割

13

<支援Pボラバスの成果>

①学び ⇒ 日常への反映

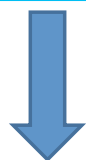
- ◆五感で感じる
- ◆泥を見ないで人を見る
- ◆バトンを次の人につなぐ
- ◆被災者の力に勇気づけられる



14

②参加者のネットワーク

- メーリングリストの立ち上げ、発信
- インターネットのコミュニティの活用
- 同窓会／飲み会の開催
- 参加者の全体交流会の開催
(2011年9月22日、230名参加)



- 情報交換
- 説得力ある報告用PPTの共同制作
- お互いの報告会等への参加・応援

③各社への影響

- ボランティア活動を支援する体制整備
- ボラバス報告会・展示会の開催
- ボランティアグループ結成
- 独自のボラバス派遣

15

④継続的・自発的な支援活動

- (自分が活動した)被災地でのボランティア活動
例: 有志のボラバス実施
- 企業が実施・協力する活動への相互参加
例: 写真洗浄ボランティア、折り鶴のKIZUNA
- 募金活動
例: Light up NIPPONのボラバス花火
- モノの購入
例: ボラバスで立ち寄った商店の社内販売ルート開拓
- 観光
例: 仙台国際ハーフマラソン (2012年5月13日開催)

16

IV. 阪神・淡路大震災から東日本大震災へ

1. 阪神・淡路大震災

= ボランティア元年

- 行政(公平性)、企業(効率性)とは異なる行動原理(当事者性、こだわり)を持つNPO
 - NPOやボランティアが生み出す多様なサービス
- ⇒
- ・企業人のNPOへの理解
 - ・議員立法によるNPO法の制定
 - ・社会貢献活動におけるパートナーとしてのNPOへの認識高まる

17

2. 東日本大震災

= マルチステークホルダー・プロセス元年(?)

- 解決すべき課題や当事者を中心に据えた協働の模索
 - 地域の個性溢れた持続可能な経済・社会の実現に向けた試み
 - 被災地で活動した個人に芽生える市民意識
- ⇒
- ・ステークホルダーが求める企業像の変化?
 - ・地域社会の意思決定プロセスの変化?

18

<マルチステークホルダーの連携のために必要なこと>

「市民セクター全国会議2012」“動く”を究める
分科会B「つながって動く ～連携と変容～」の議論より

◆◆「つながる」ための7か条◆◆

1. **相互理解**の姿勢を持つ。
2. **共通体験**を通して、Win-Winの関係をつくる。
3. 受援力を高める弱みを出す飲み込みにケーションをする。
4. 普段のお付き合いを通して、巻き込み巻き込まれ、人を貯える。
5. **課題を真ん中**に置き、成果のわかりやすさと検証する視点を忘れない。
6. **協働コーディネーター**役を欠かさない。
7. 組織としての限界を設定せずにあきらめずに突破口を開く。

そしてすべては「**したたかに**」。

⇒『**つながるためのしたたかな7か条**』

19

災害は日常の延長線上にあり。

- これまでおつきあいのあったNPOを通じた支援や連携事業が多い。
- 自社の社会貢献活動の延長線上や重点分野で支援を実施。

まずは対話から・・・。

- 公開されている情報を活用した予習も大事。

みんなで知恵を出し合って、
共助による防災・復興を実現する！
(マルチステークホルダーによる連携)

20